

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室
			実施期間	H25～	E-mail	marketing@pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

・宿泊、給食施設などの実需者による県産農産物等の利活用が進んでいる一方で、県内生産者と県産農産物を利用する食品企業・給食・宿泊施設等との取引にミスマッチが生じている。（学校給食県産食材利用率 R3：69.5%）

・SDGs やエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりや輸入原料の高騰などに伴い、環境にやさしい農業で生産された農産物の利用やより身近で生産される食に対するニーズが高まっている。

・新型コロナの感染拡大に伴う観光や外食産業等の需要の減少により、6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者に影響が生じている。

・このため、関係部局が連携し、食と農に関連する多様な主体と共創して、消費・生産の双方からのアプローチによる地域内循環（地産地消・地消地産）の取組拡大や環境に配慮した農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した取組を進めていくことが必要。また、6次産業化事業者等の販路開拓や経営改善に向けて専門家等と連携したサポートが必要。

### 2 事業目的

・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用が促進されるとともに、需要に応じた生産拡大が図られるようにする。

・有機農産物等環境にやさしい農業で生産された農産物が優先的に購買されるなどエシカル消費の理解が進むようにする。

・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得と雇用機会の創出を通して、農村地域の活性化が図られるようにする。

### 3 事業目的を達成するための取組

**①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進**

・食と農に関わる多様な主体が参画するプラットフォームを設置し、県産農産物の地域内での活用促進に向けて、課題解決に向けた研修会等を開催するとともに、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進する

＜学校給食、社員食堂＞

・【新】学校給食等における有機農産物の活用を促進するためのコーディネーターの派遣

・県立学校等における有機農産物を活用した給食の実施と食育活動

＜宿泊施設、飲食店＞

・地域の食文化である伝統野菜の魅力発信と生産拡大に向けて、地域の飲食店等と連携した信州の伝統野菜フェア等を開催

・【拡】食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等による地域食材を活かした観光地域づくりを支援

＜食品企業＞

・県産小麦等の県産食材の利用拡大、食品ロスの削減やエシカル消費につながる新商品開発の取組を支援

＜農産物直売所＞

・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、運営案内人による経営支援や機能強化セミナーを開催

**②農山村発イノベーションの推進**

・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援

・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るため、事業者間交流会やセミナーを開催

・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、研究開発成果を利用した新たな商品開発や、加工施設等の整備を支援



有機農産物を活用した給食



伝統野菜スタンプラリー

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①-1	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	—	69.5	—	70	↗	71	△	学校給食における県産食材の積極的な活用に向けて、食材の利用割合を指標として設定。R9年度に75%とすることが長期目標のため、初年度のR5年度は71%を目標とする。	
①-2	有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	%	—	28	—	30	↗	32	△	学校給食における環境にやさしい農業で生産された農産物の活用状況を指標として設定。R9年度に40%とすることが長期目標のため、初年度のR5年度は32%を目標とする。	
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	—	—	—	110	—	110	△	重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率を指標として設定。（前年度比110%）	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	2019 (R1)	59	2020 (R2)	58	2021 (R3)	63	2027 (R9)	73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	億円	2019 (R1)	163	2020 (R2)	170	2021 (R3)	176	2027 (R9)	186

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)	157,262		157,262	1,702	△	3.0
	(要求)	157,262		157,262	1,702		
R4年度	0	128,752	0	128,752	4,875	△	3.0
R3年度	0	118,699	△ 94,167	24,532	2,114	18,238	3.0
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	09 02 02	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	<b>食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業</b>	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
<b>1</b>	<b>食の地域内循環推進事業</b>	3,678 千円	7,231 千円	(予算案) 14,062 (要求) 14,062 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	学校給食等での有機農産物等の活用と食育活動の推進	直接委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農産物等の活用促進コーディネーターを学校・給食調理場等へ派遣</li> <li>・学校・食堂等での有機農産物等の提供と食育の実施</li> </ul> 学校等へのコーディネーターの派遣：12箇所	
2	信州の食を活かした観光地域づくりの推進	直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州の伝統野菜フェアの開催（全域）</li> <li>・県内大学等と連携した研修会や調理講習会の開催</li> <li>・信州の食をテーマとした観光・商工団体等の取組支援（補助金）</li> </ul> 研修会や調理講習会の開催数：5回	
3	食品企業等と連携した新たな商品開発の推進	委託補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ローカルフードプラットフォーム設置による地域食材を活用したビジネス創出への支援</li> <li>・食品企業等と連携した新商品開発への取組支援（補助金）</li> </ul> プラットフォームへの参加事業者数：60者	
4	農産物直売所の活性化に向けた取組	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物直売所運営案内人による運営手法等の助言</li> <li>・農産物直売所の機能強化セミナーの開催</li> </ul> 案内人派遣先：7直売所	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
<b>2</b>	<b>地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業</b>	115,021 千円	121,521 千円	(予算案) 143,200 (要求) 143,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援</li> <li>・販路開拓や商品デザイン改良等事業者のスキルアップセミナーの開催</li> </ul> 戦略策定・実行支援対象事業者数：6事業者、セミナー開催数：7回	
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	国の補助事業による地域食材を活用した商品開発、販路開拓、施設整備等への支援 補助対象事業者数：4事業者、補助総額：128,000千円	